

事業	事業の必要性				将来像の実現、目標に対する貢献度				成果・活動指標の傾向評価			事業の手法・効率性			
	A：状況が増大している	B：従前どおりの必要性が求められている	C：状況は後退している	D：目的を達成し、必要性は薄れている	A：予定を上回る効果	B：ほぼ予定通りの効果	C：予定を下回る効果	D：現時点で判断できない	A：全体として目標に向かっている（改善傾向）	B：全体として厳しい状況（悪化傾向）	C：横ばいの傾向	A：概ね妥当と考える	B：部分的見直しが必要	C：大幅な見直しが必要	D：廃止・休止の方向
公共用水域水質測定調査		○				○					○	○			
工場・事業場排水対策	○					○					○	○			
発生事案対策		○				○					○	○			
流域下水道建設		○				○				○		○			
浄化槽対策		○				○				○		○			
農業集落排水		○				○				○		○			
市町村下水道費補助		○				○				○		○			
鶴生田川(城沼)水質浄化対策		○					○				○	○			
地盤沈下管理	○						○				○	○			
表流水による水道用水・工業用水の供給促進		○					○				○	○			
地下水水質測定調査	○					○				○			○		
地下水・土壌汚染防止対策	○					○					○	○			
地域と調和した畜産環境確立事業	○					○				○		○			
環境調和型畜産振興特区の推進		○				○					○	○			
工場事業場等への立入検査(大気)		○				○					○	○			
大気環境測定調査		○				○					○	○			
騒音・振動規制法運営		○				○					○	○			
路面の改善による騒音低減		○				○				○		○			
公共交通機関利用促進	○					○					○	○			
地方バス路線対策	○					○					○	○			
市町村乗合バス振興対策	○					○					○	○			
中小私鉄振興対策		○				○					○	○			
渋滞の解消		○				○				○		○			
次世代自動車の導入促進	○						○			○		○			
悪臭防止法の管理運営		○				○				○		○			
バイオマス利活用推進事業		○				○				○		○			
環境調和型畜産振興特区の推進		○				○					○	○			
ダイオキシン類対策		○				○				○		○			
アスベスト対策	○					○					○	○			
有害化学物質の適正管理推進		○				○				○		○			
市町村景観形成基本計画策定補助		○				○					○	○			
緑化推進対策		○				○					○	○			
美しい郷土を守る県民大作戦		○				○					○	○			
環境生活保全創造資金融資		○				○					○	○			
文化財の指定・登録・選定	○					○					○	○			
計(35事業)	11	24			1	30		4		13	22	34	1		

○関連する主な指標

指 標 名 (状態)	計画前のデータ		最新のデータ		めざす方向	備 考
・水質環境基準達成率						
河川	2009	77.5 % (31/40)	2014	77.5 % (31/40)	2015 水準を維持	横ばい傾向 天然湖沼の達成率が低い
湖沼	2009	81.8 % ( 9/11)	2014	83.3 % (10/12)	向上	
・汚水処理人口普及率 (下段全国平均)	2009	71.4 % (2009 85.7 %)	2013	76.3 % (2013 88.9 %)	2022 91.7%	
・下水道普及率 (下段全国平均)	2009	48.3 % (2009 73.7 %)	2013	51.1 % (2013 77.0 %)	2022 60.2 %	
・浄化槽普及率	2009	15.5 %	2013	17.4 %	2022 24.1 %	
・農業集落排水人口普及率	2009	6.27 %	2013	6.48 %	2022 6.2 %	
・地下水環境基準超過井戸数/ 調査数	2009	23/151	2014	17/151	減少	硝酸性窒素の超過が顕著
・光化学オキシダント注意報 発令日数	2009	6 日	2014	10 日	減少	気象に影響されるため、傾向判断が困難
・騒音環境基準達成率						
一般道路	2009	70 %	2014	75 %	100 %	横ばい傾向
新幹線	2009	27 %	2014	15 %	100 %	
・臭気指数規制導入市町村数	2009	20市町村	2014	34市町村		
・ダイオキシン環境基準達成率	2009	100 %	2014	100 %	100 %	

(4) 持続可能な循環型社会づくり

施策展開	平成26年度の主な取組状況	今後の方針・課題
<b>① 3Rの推進</b>		
<b>ごみの発生抑制</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会を実現するためには、一人ひとりが3Rの取組を進める必要があることから、県民、事業者、行政が協力して推進していくために「群馬県循環型社会づくり推進計画」を策定し、ごみの発生抑制、リユース、リサイクルを進めてきている。平成26年度は、市町村及び関係団体を構成員とする「ぐんま3R推進会議」において、情報交換や対策の検討を行ったほか、みんなのごみ減量フォーラムの開催、県民及び事業者向けの冊子による啓発を行った。</li> <li>・消費者団体、事業者、市町村、県からなる「群馬県環境にやさしい買い物スタイル普及促進協議会」にて、レジ袋の削減、簡易包装の励行等地球温暖化防止に向けたライフスタイルの見直しにつなげる県民運動「環境にやさしい買い物スタイル」の普及を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物の一人1日当たりのごみ排出量は多く、リサイクル率は全国と比較すると低い水準にあり、ごみの減量化、リサイクル率向上の取組を促進する必要がある。</li> <li>・市町村に対して、一般廃棄物の発生抑制と適正処理について技術的助言を行うとともに、県民に対し普及啓発に努める。</li> <li>・レジ袋削減を中心とした環境にやさしい買い物スタイルを普及促進させ、県民運動への広がりを目指す上では、より多くの事業者の参加に向けての調整や、消費者団体等や市町村との連携による県民への周知・啓発活動が不可欠である。</li> </ul>
<b>再使用・再生利用の促進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有効利用率が低い建設発生土対策として、工事間利用を促進するため、ストックヤードの整備に取り組んだ。</li> <li>・市町村から容器包装廃棄物の分別収集状況の報告を求め、県内の分別収集状況の把握を行った。</li> <li>・市町村における家電リサイクル法の取組状況等を把握するとともに、廃家電4品目の適正処理を啓発するため、新聞等を通じた広報を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設発生土の有効利用率は、他品目に比べ大きく目標を下回っており、更なる対策が急務となっている。</li> <li>・その他プラスチック製容器包装廃棄物など、体積の大きな容器包装廃棄物を分別収集することで、焼却する廃棄物の減量につながるが、県内市町村による分別収集実施率は全国平均よりも低い。</li> <li>・廃家電の不法投棄を防止するための抜本的な対応として、リサイクル料金の前払い方式への変更が必要であることから、国に対して引き続き要望する。</li> </ul>
<b>② 廃棄物の適正処理の推進</b>		
<b>一般廃棄物の適正処理</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物の処理については、高度処理施設の設置や収集処理体制の集約が求められていることから、一般廃棄物マスタープランに基づき、現在の市町村単位の処理から複数市町村(ブロック)単位の広域処理を進めることとしている。平成26年度は富岡甘楽地域で構成する協議会に参加したほか、吾妻ブロック協議会設立準備会を開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会の設立に向けた市町村間調整として、協議会設立準備会を設営し、協議会の設立を支援する。</li> </ul>